

## 調達説明書（仕様書）（一般競争入札用）

公 告 日  
令和 7 年 7 月 3 日

次のとおり一般競争入札を行いますので、三重県土地開発公社会計規程（平成 13 年 4 月 1 日施行）第 58 条に基づき、三重県会計規則（平成 18 年三重県規則第 69 号。以下「規則」という。）第 62 条の規定を準用して公告します。

本件入札に参加される方は、下記事項を十分ご理解いただいたうえ、参加してください。

### 1 案件名及び内容

案件名：ノート型パソコン等の購入及び設置

内容（仕様）：パソコン導入機器仕様書、サブモニター導入仕様書に記載のとおり

### 2 履行期間履行場所

(1) 履行期限（納入期限）：令和 7 年 10 月 7 日（火） 16 時まで

(2) 履行場所（納入場所）：仕様書に記載のとおり

### 3 競争入札参加者及び落札者に必要な資格

#### (1) 競争入札参加資格

ア 当該競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。

イ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 32 条第 1 項各号に掲げる者でないこと。

ウ 三重県内に本店又は支店等を有する者であること。

#### (2) 落札資格

ア 三重県から三重県建設工事等資格（指名）停止措置要領により資格（指名）停止を受けている期間中である者でないこと。

イ 三重県から三重県物件関係落札資格停止要綱（以下、「落札停止要綱」という。）により落札資格停止措置を受けている期間中である者又は同要綱に定める落札資格停止要件に該当する者でないこと。

ウ 三重県税又は地方消費税を滞納している者でないこと。

### 4 入札者及び落札候補者に求められる義務

入札に参加を希望するものは、(1) から (3) の競争入札参加資格確認申請書類を 13(3)の方法により提出し、3(1)の競争入札参加資格があることの確認を受けてから入札書の提出を行ってください。

なお、落札候補者にあつては、入札実施後に(4)から(6)の書類を 13(7)の締切日時までに提出していただきます。

また、提出した書類等ついて、説明をお願いする場合があります。

(1) 競争入札参加資格確認申請書（所定様式）（13(3)参照）

(2) 法人にあつては、「登記簿謄本」、「現在事項証明書」、「履歴事項証明書」又は「代表者事項証明書」のうち、いずれかの書類の写し

※「三重県建設工事入札参加資格者名簿登録者」又は「三重県物件等電子調達システム利用登録者」で当該申請時における参加資格及び状況に変更のない方は(2)の書類の提出を免除しますので、(1)の申請書に登録番号を記載してください。

- (3) 個人にあつては、申請者の本籍地市区町村長発行の「身分証明書」及び東京法務局発行の「登記されていないことの証明書」の写し
- (4) 消費税及び地方消費税についての「納税証明書（その 3 未納税額のない証明用）」（所管税務署が過去 6 月以内に発行したもの）の写し（提示可）
- (5) 三重県内に本支店又は営業所等を有する事業者にあつては、「納税確認書」（三重県の県税事務所が過去 6 月以内に発行したもの）の写し（提示可）
- (6) 納入しようとする物品が、調達説明書及び仕様書に示す仕様に適合することを証明する書類（別添「仕様にかかる機能説明書」（カタログ等添付））

## 5 入札方法及び落札者の決定方法について

- (1) P6「入札に際しての注意事項」によるものとします。
- (2) 落札候補者について、3(2)の落札資格及び納入しようとする物品が、調達説明書及び仕様書に示す仕様に適合することの確認を行った後に、落札決定を行います。
- (3) 入札保証金は、入札金額の 100 分の 5 以上の額とします。ただし、規則第 67 条第 2 項各号のいずれかに該当する場合は、免除します  
なお、入札保証金の納付が必要な場合は、競争入札参加資格の結果を通知する際に別途連絡します。

## 6 契約方法に関する事項

- (1) 契約条項は、別途定める契約書（案）のとおりです。
- (2) 契約保証金は、契約金額の 100 分の 10 以上の額とします。ただし、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定による更生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てをされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による再生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てをされている者（以下これらを「更生（再生）手続中の者」といいます。）のうち、三重県において三重県建設工事等入札参加資格の再審査に係る認定を受けた者（会社更生法第 199 条第 1 項の更生計画の認可又は民事再生法第 174 条第 1 項の再生計画の認可が決定されるまでの者に限ります。）が契約の相手方となるときは、納付する契約保証金の額は、契約金額の 100 分の 30 以上とします。

また、規則第 75 条第 4 項各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除します。ただし、規則第 75 条第 4 項第 1 号、第 2 号又は第 4 号に該当するときを除き、更生（再生）手続中の者については、契約保証金を免除しません。

なお、契約保証金の免除を判断するため、過去 3 年の間に当該契約と規模をほぼ同じくする契約を締結し、当該契約を履行した実績の有無を示す証明書をご提出いただく場合があります。

- (3) 契約は、下記「入札・契約に関する事務を担当する課」（以下、「入札・契約事務担当所属」という。）に記載する所属で行います。
- (4) 契約書は 2 通作成し、双方各 1 通を保有します。

なお、契約金額は、入札書に記載された金額の 100 分の 110 に相当する金額とし、契約金額の表示は、消費税等を内書きで記載するものとします。

## 7 監督及び検査

契約条項の定めるところによります。

## 8 契約代金の支払方法、支払場所及び支払時期

契約条項の定めるところによります。

## 9 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

## 10 暴力団等排除措置要綱による契約の解除

契約締結者は、受注者が「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」（以下、「暴排要綱」という。）第3条又は第4条の規定により、三重県から落札停止要綱に基づく落札資格停止措置を受けたときは、契約を解除することができるものとします。

## 11 不当介入に係る通報等の義務及びそれを怠った場合の措置

- (1) 受注者が契約の履行にあたって暴排要綱第2条に規定する暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等（以下「暴力団等」という。）による不当介入を受けたときは、次の義務を負うものとします。
  - ア 断固として不当介入を拒否すること。
  - イ 警察に通報するとともに捜査上必要な協力をする。
  - ウ 入札・契約事務担当所属に報告すること。
  - エ 契約の履行において、暴力団等による不当介入を受けたことにより工程、納期等に遅れが生じる等の被害が生じるおそれがある場合は、入札・契約事務担当所属と協議を行うこと。
- (2) 契約締結権者は、受注者が(1)イ又はウの義務を怠ったときは、契約解除等の措置を講じます。

## 12 その他

- (1) 当該入札に質疑（入札手続き、参加資格、仕様内容、契約内容等の入札・契約に関する一切の事項）がある場合は、13(1)にある締切日時までに行うものとします。  
（※ 回答に時間がかかる場合がありますので、お早めにお問い合わせください。）
- (2) 本件入札の事項その他に関し疑義がある場合は、入札・契約事務担当所属に説明を求め、十分ご承知おきください。入札後、不明な点があったことを理由として異議を申立てることはできません。
- (3) 本件入札の参加にあたり、国内の法律及び三重県土地開発公社における諸規程を遵守し、仕様書等に基づき適正な入札を行わなければなりません。
- (4) 契約の相手方となった場合には、仕様書に記載された内容及び納期等を遵守し、誠実に契約を履行しなければなりません。
- (5) 契約の相手方となった場合には、三重県土地開発公社が定める個人情報の取扱規定を遵守しなければなりません。
- (6) その他必要な事項は、規則に規定するところによります。
- (7) 入札参加者が1者になった場合は入札を中止又は延期する場合があります。

**13 期間の設定（時間は、24 時間表示となっています。）**

**(1) 質疑等の提出締切日時**

令和 7 年 7 月 9 日（水） 12 時まで

《結果回答》

令和 7 年 7 月 10 日（木） 17 時までに行います。

※ 提出締切日時までに、入札事務担当所属に書面（FAX 可）で質疑申請を行い（必着）、回答は三重県土地開発公社のホームページで確認してください。

※ 質疑申請提出の有無に関わらず、入札書提出前には必ず質疑申請の回答状況を確認してください。

**(2) 同等品申請の提出締切日時**

令和 7 年 7 月 9 日（水） 12 時まで

《結果回答》

令和 7 年 7 月 10 日（木） 17 時までに行います。

※ 提出締切日時までに、入札事務担当所属に書面（FAX 可）で同等品申請を行い（必着）、回答は三重県土地開発公社のホームページで確認してください。

※ 同等品申請提出の有無に関わらず、入札書提出前には必ず同等品申請の回答状況を確認してください。

**(3) 競争入札参加資格確認申請書等提出の締切日時**

令和 7 年 7 月 14 日（月） 12 時まで

《結果通知》

令和 7 年 7 月 17 日（木） 17 時までには通知書を発送します。

**【提出方法】**

「競争入札参加資格確認申請書（所定様式）」に必要事項を記載し、書面にて提出締切日時までに次の場所に郵便又は持参により提出してください（必着）。

〒514-0004

三重県津市栄町1丁目891番地（三重県合同ビル）

三重県土地開発公社 総務課（担当：坂口、青木）

**(4) 入札書提出の締切日時等**

入札書の提出は持参又は郵送によることとし、持参の場合には以下①の日時及び場所へ、郵送による場合は②により提出してください。

**①持参による提出日時及び場所**

入札書提出日時 令和 7 年 7 月 24 日（木） 10 時 00 分

入札書提出場所 三重県津市栄町1丁目891番地

三重県合同ビル4階 第3会議室

**②郵送による提出期限及び場所**

入札書を郵送により提出する場合には、一般書留郵便又は簡易書留郵便により、令和 7 年 7 月 23 日（水） 17 時までには次の場所へ到着するよう送付してください。（必着）

**【入札書郵送場所】**

〒514-0004

三重県津市栄町1丁目891番地（三重県合同ビル4階）

三重県土地開発公社 総務課

※ 郵送する封筒には「案件名 ノート型パソコン等の購入及び設置 入札書在中」を併記してください。

※ 郵送による入札書の提出者は、第2回以降の再度入札に参加することはできません。

#### (5) 入札書の留意事項等

入札書の提出にあたっては、以下にご留意ください。

ア 入札書の宛名は理事長宛とし、入札価格、品目別内訳価格、入札者の住所、氏名（法人にあつては、法人の所在地、法人名及び代表者名。以下同じ。）を記入し、住所、氏名、案件名（ノート型パソコン等の購入及び設置）等を表記した封筒に入れ、封印のうえ提出すること。

イ 入札書の氏名等の記載は、次のとおり取り扱うものとする。

- ・入札者本人の住所、氏名（法人にあつては法人の所在地、名称及び代表者氏名）が記載され押印のある入札書により入札する場合には委任状の提出は必要としない。
- ・代理人が代理人名義で入札する場合には、入札書投函前に委任状を提出すること。なお、この場合の入札書には入札者の住所、氏名欄に入札者本人の住所、氏名を記載するとともに右代理人と表示して、代理人の氏名を記載し押印すること。

#### (6) 開札の日時及び場所

入札書開札日時：令和7年7月24日（木）10時00分

場所：三重県津市栄町1丁目891番地

三重県合同ビル4階 第3会議室

※開札の結果、落札候補者となるべき者がいない場合は、直ちに再度入札を行います。ただし、入札執行回数は3回を限度とします。

※郵送による入札書の提出者は、第2回以降の再度入札に参加することはできません。

※入札書を郵送された方で開札への立ち会いを希望される場合は、事前に「入札・契約事務担当所属」へ連絡をしてください。

#### (7) 落札候補者に求める書類提出の締切日時及び場所

令和7年7月29日（火）12時まで

落札候補者にあつては、入札実施後に4(4)から(6)の書類を「入札・契約事務担当所属」に提出していただきます。

また、提出した書類等について、説明等をお願いする場合があります。

#### ■ 入札・契約に関する事務を担当する課

三重県土地開発公社 総務課 担当 坂口、青木

電話 059-229-6030 F A X 059-226-5340

#### ■ 仕様・履行に関するお問い合わせ先

三重県土地開発公社 総務課 担当 坂口、青木

電話 059-229-6030 F A X 059-226-5340

### 入札に際しての注意事項

- 1 本項目の(1)から(3)は参加資格、(4)から(6)は落札資格となります。
  - (1) 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。
  - (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。
  - (3) 入札参加地域の要件を設定した場合は、それに該当しているものであること。
  - (4) 三重県から三重県建設工事等資格（指名）停止措置要領により資格（指名）停止を受けている期間中である者でないこと。
  - (5) 三重県から落札停止要綱により落札資格停止措置を受けている期間中である者又は同要綱に定める落札資格停止要件に該当する者でないこと。
  - (6) 三重県税又は地方消費税を滞納している者でないこと。
- 2 落札候補者は、落札資格の確認のため、入札・契約事務担当所属が指示する提出期限までに、次の書類を提出してください。
  - (1) 消費税及び地方消費税についての「納税証明書（その3 未納税額のない証明用）」（所管税務署が過去6月以内に発行したもの）の写し（提示可）
  - (2) 三重県内に本支店又は営業所等を有する事業者にあつては、「納税確認書」（三重県の県税事務所が過去6月以内に発行したもの）の写し（提示可）
  - (3) 納入しようとする物品が、調達説明書及び仕様書に示す仕様に適合することを証明する書類
- 3 入札価格は指示のない限り消費税及び地方消費税抜きの額（免税業者にあつては、契約希望額に110分の100を掛けた額）としてください。（契約金額は、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てるものとします。）提出した入札書の手換え、引換え又は撤回をすることはできません。
- 4 入札・契約事務担当所属は、必要に応じ資料等の提出を求めることができます。
- 5 入札額同額による落札候補者が二人以上ある場合は、くじ引きにて落札候補者を決定します。

なお、開札の立ち会いを希望しない場合は、くじ引きを三重県土地開発公社職員に委任したものとみなします。
- 6 落札候補者となるべき者がいない場合は、再度入札を行います。ただし、入札執行回数は、原則として3回を限度とし、この限度内で落札候補者がいない場合は入札を打ち切ります。
- 7 規則第71条の各号のいずれかに該当する者の提出した入札書は無効とします。

また、無効になる要件は、下記無効要件に該当する場合となります。

なお、落札候補者の落札資格の確認ができないときはその者の入札書は無効と取り扱います。

落札決定後の契約不履行は、落札停止要綱の対象となります。

（無効要件）

次に該当する入札については、その者の入札を無効とします。また、再度入札には参加できないものとします。

  - (1) 入札に参加する資格のない者が入札したとき。
  - (2) 入札者又はその代理人が同一事項の入札に対し二以上の入札をしたとき。（例：同じ事業者の本店、支店（営業所等）が同一案件に入札を行った場合）

- (3) 入札者又はその代理人が他人の入札の代理をしたとき。
  - (4) 入札に際して談合等の不正があったとき。
  - (5) 入札保証金を納付する場合に、その額が規則第 67 条第 1 項に規定する額に満たないとき。
  - (6) 入札者が定刻までに入札書を投函しないとき。
  - (7) その他契約締結権者があらかじめ指示した事項に違反したとき。
  - (8) 再度入札において、入札価格が前回の入札における最低額と同額以上の入札をしたとき。
  - (9) 最低制限価格設定案件において、最低制限価格を下回る金額による入札をしたとき。
  - (10) 入札内訳書を求めた場合に次の（ア）から（オ）に該当するとき。
    - （ア）入札内訳書を提出しないもの。
    - （イ）入札内訳書の金額と入札額が一致していないもの。
    - （ウ）一括値引き、減額の項目が計上されているもの。
    - （エ）記載すべき項目が欠けているもの。
    - （オ）その他不備があるとき（記載すべき内容又は指示した事項に誤りがあるなど、担当する所属が不備と判断するもの）
- 9 契約保証金は、契約金額の 100 分の 10 以上の額とします。ただし、会社更生（再生）手続中の者のうち、三重県において、三重県建設工事等入札参加資格の再審査にかかる認定を受けている者（更生計画等の認可が決定されるまでの者に限る）が契約の相手方となるときは、契約金額の 100 分の 30 以上とします。また、規則第 75 条第 4 項各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除します。ただし、規則第 75 条第 4 項の第 1 号、第 2 号及び第 4 号に該当するときを除き、更生（再生）手続中の者については、契約保証金を免除しません。
- なお、契約保証金免除要件の確認のため、過去 3 年間に当該契約と同規模の契約を締結し履行した実績の有無を示す証明書を提出していただく場合があります。
- 10 契約締結権者は、受注者が暴排要綱第 3 条又は第 4 条の規定により、三重県から落札停止要綱に基づく落札資格停止措置を受けたときは、契約を解除することができるものとします。
- 11 受注者は、契約の履行にあたって暴力団等による不当介入を受けたときは、次の義務を負うものとします。
- ア 断固として不当介入を拒否すること。
  - イ 警察に通報するとともに捜査上必要な協力をする。
  - ウ 入札・契約事務担当所属に報告すること。
  - エ 契約の履行において、暴力団等による不当介入を受けたことにより工程、納期等に遅れが生じる等の被害が生じるおそれがある場合は、入札・契約事務担当所属と協議を行うこと。
- 12 契約締結権者は、受注者が 11 のイ又はウの義務を怠ったときは、契約解除等の措置を講じます。
- 13 契約書の作成、提出については、規則第 76 条、第 77 条によります。
- 14 入札者が 1 者となった場合に入札を中止又は延期する場合があります。
- 15 契約締結権者は、規則第 80 条第 1 項各号又は第 2 項に該当すると認められる場合は、契約の全部又は一部を解除することができるものとします。
- 16 契約締結権者は、受注者が履行期限内にその義務を履行しないときは、規則第 81

条に基づき、同条第 1 項各号に該当する場合を除き、違約金を徴収します。

17 契約締結権者は、受注者の責に帰する理由により契約を解除した場合、規則第 82 条に基づき、違約金を徴収します。

20 公告に記載がない事項については、規則の定めるところによります。

仕様書は別添のとおり